



HEIWA PAPER



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 平和紙業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9929 URL https://www.heiwapaper.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修 TEL 03-3206-8501
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,619	6.9	161	—	133	—	87	—
2021年3月期	14,611	△20.5	8	△95.4	△19	—	△34	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △88百万円（—%） 2021年3月期 170百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	9.04	—	1.0	0.8	1.0
2021年3月期	△3.60	—	△0.4	△0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,766	8,530	54.1	884.67
2021年3月期	15,919	8,715	54.7	903.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,530百万円 2021年3月期 8,715百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	233	△13	△123	3,317
2021年3月期	314	36	△85	3,219

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	48	—	0.6
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	96	110.6	1.1
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		11.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	8.8	72	△55.5	130	△2.7	874	901.6	90.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,116,917株	2021年3月期	10,116,917株
2022年3月期	474,195株	2021年3月期	474,195株
2022年3月期	9,642,722株	2021年3月期	9,642,722株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,722	5.7	182	122.9	163	225.2	119	294.8
2021年3月期	13,927	△19.9	81	△57.3	50	△81.0	30	△82.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	12.36	—
2021年3月期	3.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,079	8,148	54.0	845.04
2021年3月期	15,305	8,350	54.6	865.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,148百万円 2021年3月期 8,350百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(収益認識関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
4. 個別財務諸表及び主な注記	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(重要な会計上の見積り)	42
(会計方針の変更)	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(収益認識関係)	47
(重要な後発事象)	47

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、ワクチン接種の進行や医療提供体制が強化されたことから人流への抑制が減少、個人消費や企業収益は緩やかな回復傾向にあります。

紙パルプ業界におきましては、情報伝達媒体のデジタルシフトによる印刷・情報用紙の需要減少傾向は継続しておりますが、社会経済活動の回復に伴い包装パッケージ向けを中心に需要は緩やかに回復、紙・板紙合計での国内出荷量は、コロナ禍以前の水準からは減少しているものの、前年実績を上回りました。

このような中で当社グループは、コロナ禍における事業継続と商品の安定供給を主眼とし、テレワーク等の各種感染症対策を継続しながら、高効率を目指し事業を運営しております。ショップ・ギャラリー運営においては感染防止対策を行いながら企画展示会の開催を継続、SNS等を利用した情報発信をより強化するとともに、新たな顧客層の獲得や販促活動を進めました。また、需要伸長が見込める領域にフォーカスを当て、包装パッケージ用途、抗ウイルス紙等の技術紙領域における高付加価値特殊紙の開発と新規需要獲得に向けた営業活動の強化を図っています。それとともに脱炭素社会の実現やSDGs、脱プラスチック等の社会的ニーズに向けた開発提案活動を推進してまいりました。販売においては、コロナ禍における生活様式の定着により、人流と個人消費は緩やかに回復、それに伴い国内観光関連や各種包装パッケージ用途に需要回復の動きが出てきており、東アジア地区での販売も感染拡大で一部下押しされましたが、当地区からの欧米向け商品の輸出需要の回復に伴い復調傾向にあります。

この結果として、当連結会計年度の業績は、売上高156億19百万円（前期比6.9%増）、経常利益1億33百万円（前期は経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益87百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失34百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、経済活動の制限が緩和され国内需要や個人消費が回復するのに伴い、観光土産関連や化粧品・健康食品等のパッケージ用途、出版、紙製品用途が堅調に推移し、売上高は155億93百万円（前期比6.9%増）、営業利益は1億34百万円（前期は営業損失15百万円）となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、賃貸物件数の増加により不動産賃貸収入が増加し、売上高は26百万円（前期比1.4%増）、営業利益は28百万円（前期比26.9%増）となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	3,148	22.7	3,360	22.9	6.7
ファインボード	1,564	11.3	1,716	11.7	9.8
高級印刷紙	3,000	21.6	3,203	21.8	6.8
ベーシックペーパー	4,159	29.9	4,299	29.3	3.4
技術紙	1,850	13.3	1,912	13.0	3.4
その他	176	1.2	195	1.3	11.1
合計	13,898	100.0	14,688	100.0	5.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、コロナ禍における需要減少傾向は継続するも、近年の新品上市やリモート・SNS等での販売促進活動の強化継続等により、出版、紙製品用途が堅調に推移しました。また、観光需要の緩やかな回復に伴い土産物、菓子等のパッケージ用途の販売が持ち直し、売上高は33億60百万円、前期比6.7%の増加となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物(板紙)であるファインボードは、インバウンド、イベント需要の減少による影響は継続していますが、緩やかな人流の回復に伴い化粧品・健康食品等の高級パッケージ向けや、土産物関連のパッケージ用途が底を打ち回復傾向にあります。東アジア向けの輸出も拡大しつつあり、売上高は17億16百万円、前期比9.8%の増加となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、企業向けカレンダー、カタログ、パンフレット等の商業印刷物用途は微増、慶弔挨拶状等の紙製品や出版用途が回復基調にあり、売上高は32億3百万円、前期比6.8%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、商業印刷物用途は減少しましたが、出版や各種パッケージ用途での動きが回復、東アジア向けの輸出も伸長し、売上高は42億99百万円、前期比3.4%の増加となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、偽造防止用途や各種工業品製造用工程用途の販売が前年より減少しましたが、脱プラスチック向けの耐水耐油性機能紙や医療用パッケージ用途が伸長、衆議院選挙向けポスター等の合成紙販売も上乘せとなり、売上高は19億12百万円、前期比3.4%の増加となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、感染症対策需要でペーパータオルが堅調、各種家庭紙も観光需要の緩やかな回復に伴い伸長し、製紙関連資材、紙加工品も堅調に推移、売上高は1億95百万円、前期比11.1%の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億52百万円減少して、157億66百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金3億45百万円、投資有価証券2億62百万円、主な増加は、現金及び預金97百万円、電子記録債権3億64百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて32百万円増加して、72億35百万円となりました。主な増加は、未払法人税等71百万円、賞与引当金54百万円、主な減少は、支払手形及び買掛金24百万円、繰延税金負債58百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億85百万円減少して、85億30百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金2億24百万円、主な増加は、為替換算調整勘定48百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	314	233	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	△13	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	△123	△37
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	265	97	△167
現金及び現金同等物の期末残高	3,219	3,317	97
借入金・社債期末残高	2,119	2,126	6

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、33億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億33百万円(前期比25.5%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億48百万円及び、減価償却費が1億1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13百万円(前期は36百万円の獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億19百万円及び、投資有価証券の償還による収入50百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出1億67百万円及び、有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億23百万円(前期比43.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払額96百万円及び、ファイナンス・リース債務の返済による支出26百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	49.1	52.3	54.7	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	27.9	23.8	24.7	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	5.4	7.6	6.7	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.7	56.3	35.7	44.8	36.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は緩やかに減少し、需要も回復基調に向かうと想定されます。しかしながらウクライナ侵攻や急激な円安の進行も影響し、紙・板紙における原燃料コストへの影響は大きくなっており、継続した価格修正も予想されています。その結果として需要の冷え込みも想定され、需要動向は読みにくい状況にあります。また、構造的な印刷・情報用紙の需要減はコロナ禍で一層の加速を見せ、回復のスピードは極めて緩やかなものとなっています。

こうした需要構造の変化に対応するために、当社グループは従来の需要のありかに固執せず、新たな需要を生み出せる領域にフォーカスした事業展開を図ってまいります。特に、高級包装パッケージ分野、紙製品、特殊機能紙分野は需要伸長の可能性が高いと想定しています。また、脱炭素社会の実現やSDGs、脱プラスチック等の社会ニーズに向けた分野も需要伸長が見込め、新商材やサービスの開発提案活動を継続強化いたします。各種事業運営コストの高まりも想定されていますので、事業構造を再検討し、収益基盤の多角化と高効率ローコストオペレーションへの転換、事業の高付加価値化による持続的な成長と収益性の向上に取り組んでいきます。

2023年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	17,000百万円	(前期比	8.8%増収)
営業利益	72百万円	(同	55.5%減益)
経常利益	130百万円	(同	2.7%減益)
親会社株主に帰属する当期純利益	874百万円	(同	901.6%増益)

(注) 2022年4月22日に固定資産を譲渡し、特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、大幅な増益を見込んでおります。詳細は、添付資料P. 34「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内が中心であり、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,576	3,317,458
受取手形及び売掛金	4,248,130	3,903,048
電子記録債権	860,127	1,224,173
有価証券	50,000	—
商品	3,530,368	3,619,306
貯蔵品	50,203	57,415
その他	137,263	106,604
貸倒引当金	△7,779	△11,224
流動資産合計	12,087,890	12,216,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,071,383	2,077,619
減価償却累計額	△1,753,336	△1,778,747
建物及び構築物 (純額)	318,047	298,872
機械装置及び運搬具	603,692	606,236
減価償却累計額	△528,945	△544,243
機械装置及び運搬具 (純額)	74,746	61,992
土地	334,598	334,598
リース資産	217,620	224,228
減価償却累計額	△112,879	△149,877
リース資産 (純額)	104,741	74,351
その他	521,071	527,556
減価償却累計額	△474,923	△487,811
その他 (純額)	46,147	39,744
有形固定資産合計	878,280	809,560
無形固定資産		
ソフトウェア	64,444	46,028
その他	11,631	11,631
無形固定資産合計	76,076	57,659
投資その他の資産		
投資有価証券	2,530,853	2,267,901
繰延税金資産	12,868	74,695
その他	354,044	341,031
貸倒引当金	△20,606	△1,150
投資その他の資産合計	2,877,159	2,682,478
固定資産合計	3,831,516	3,549,698
資産合計	15,919,406	15,766,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,359,469	4,335,443
短期借入金	2,119,885	2,126,258
リース債務	22,253	18,028
未払法人税等	10,855	82,621
賞与引当金	41,798	96,333
その他	169,361	165,062
流動負債合計	6,723,623	6,823,747
固定負債		
リース債務	27,610	10,318
繰延税金負債	58,522	—
退職給付に係る負債	235,322	244,944
資産除去債務	68,117	69,271
その他	90,409	87,498
固定負債合計	479,981	412,032
負債合計	7,203,604	7,235,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,835,925	3,826,754
自己株式	△218,677	△218,677
株主資本合計	8,056,480	8,047,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,255	424,611
為替換算調整勘定	10,066	58,778
その他の包括利益累計額合計	659,322	483,389
純資産合計	8,715,802	8,530,698
負債純資産合計	15,919,406	15,766,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	14,611,427	15,619,399
売上原価	11,977,001	12,696,572
売上総利益	2,634,425	2,922,827
販売費及び一般管理費	2,625,682	2,761,140
営業利益	8,743	161,686
営業外収益		
受取利息	7,259	4,535
受取配当金	60,107	72,701
投資有価証券売却益	2,809	—
助成金収入	178,868	109,915
雑収入	5,250	8,492
営業外収益合計	254,295	195,645
営業外費用		
支払利息	7,041	6,392
売上割引	3,006	3,306
為替差損	2,210	5,963
休業手当	268,434	206,550
雑損失	2,103	1,494
営業外費用合計	282,797	223,708
経常利益又は経常損失(△)	△19,758	133,624
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,416
特別利益合計	—	15,416
特別損失		
固定資産除売却損	3,647	40
災害による損失	—	781
ゴルフ会員権評価損	474	—
特別損失合計	4,121	822
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,880	148,218
法人税、住民税及び事業税	13,130	78,690
法人税等調整額	△2,225	△17,727
法人税等合計	10,904	60,962
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,785	87,256
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△34,785	87,256

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△34,785	87,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,481	△224,644
為替換算調整勘定	8,168	48,712
その他の包括利益合計	205,649	△175,932
包括利益	170,864	△88,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	170,864	△88,676

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,918,924	△218,677	8,139,478
当期変動額					
剰余金の配当			△48,213		△48,213
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△34,785		△34,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△82,998	—	△82,998
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,835,925	△218,677	8,056,480

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	451,774	1,898	453,672	8,593,151
当期変動額				
剰余金の配当				△48,213
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△34,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,481	8,168	205,649	205,649
当期変動額合計	197,481	8,168	205,649	122,651
当期末残高	649,255	10,066	659,322	8,715,802

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,107,843	2,331,387	3,835,925	△218,677	8,056,480
当期変動額					
剰余金の配当			△96,427		△96,427
親会社株主に帰属する当期純利益			87,256		87,256
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,170	—	△9,170
当期末残高	2,107,843	2,331,387	3,826,754	△218,677	8,047,309

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	649,255	10,066	659,322	8,715,802
当期変動額				
剰余金の配当				△96,427
親会社株主に帰属する当期純利益				87,256
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△224,644	48,712	△175,932	△175,932
当期変動額合計	△224,644	48,712	△175,932	△185,103
当期末残高	424,611	58,778	483,389	8,530,698

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△23,880	148,218
減価償却費	105,843	101,214
ゴルフ会員権評価損	450	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,918	54,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,504	△16,190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,514	9,622
為替差損益(△は益)	△64	△701
受取利息及び受取配当金	△67,367	△77,237
支払利息	7,041	6,392
助成金収入	△178,868	△109,915
休業手当	268,434	206,550
固定資産除売却損益(△は益)	3,647	40
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,809	△15,416
災害による損失	—	781
売上債権の増減額(△は増加)	666,020	△4,654
棚卸資産の増減額(△は増加)	285,338	△55,767
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△46,493	10,160
仕入債務の増減額(△は減少)	△586,481	△27,391
その他債務の増減額(△は減少)	△20,187	△6,386
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,940	19,432
その他	1,129	1,154
小計	402,784	244,439
利息及び配当金の受取額	67,368	77,224
利息の支払額	△7,007	△6,380
助成金の受取額	178,868	109,915
休業手当の支払額	△268,434	△206,550
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,329	15,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,248	233,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,942	△5,814
無形固定資産の取得による支出	△3,207	△1,987
投資有価証券の取得による支出	△17,567	△167,166
投資有価証券の売却による収入	84,849	119,149
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
その他	23,480	△8,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,612	△13,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,301	△497
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,191	△26,197
配当金の支払額	△48,213	△96,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,706	△123,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	265,835	97,881
現金及び現金同等物の期首残高	2,953,741	3,219,576
現金及び現金同等物の期末残高	3,219,576	3,317,458

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

子会社は平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の3社であり、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平和興産(株)、(株)辻和及び平和紙業（香港）有限公司の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等…主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産…主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は取引先の財政状態を勘案し、個別に回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社においては、主に紙、紙加工品等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客が商品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に商品を引き渡した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社及び連結子会社は、商品の販売において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社及び連結子会社が、商品を提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
- ・商品が顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社及び連結子会社が在庫リスクを有している
- ・商品の価格の設定において当社及び連結子会社に裁量権がある

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。請求済未出荷契約については、顧客からの依頼に基づいて当該商品が顧客に属するものとして区分して識別された時点で収益を認識しております。

これらの商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 棚卸資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当連結会計年度
商品	3,619,306
貯蔵品	57,415

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社グループは過去の売上実績を基礎として棚卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループにおいても売上高の減少等が想定されますが、ワクチンの接種が進んだこともあり、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による翌年度以降における影響は限定的であると仮定して、棚卸資産の収益性の低下に係る会計上の見積りを行っています。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当連結会計年度
貸倒引当金（流動）	△11,224
貸倒引当金（固定）	△1,150

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループにおいても売上高の減少等が想定されますが、ワクチンの接種が進んだこともあり、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による翌年度以降における影響は限定的であると仮定して、会計上の見積りを行っています。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	809,560
無形固定資産	57,659

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループにおいても売上高の減少等が想定されますが、ワクチンの接種が進んだこともあり、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による翌年度以降における影響は限定的であると仮定して、固定資産の減損に係る会計上の見積りを行っております。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	74,695
繰延税金負債	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社グループにおいても売上高の減少等が想定されますが、ワクチンの接種が進んだこともあり、当社グループでは新型コロナウイルス感染症による翌年度以降における影響は限定的であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

（連結貸借対照表関係）

※ 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	793,593千円
売掛金	3,109,455

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損を売上原価に含めておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	58,389千円	42,293千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	280,635千円	282,973千円
倉庫料	450,501	450,650
給料手当	659,117	685,027
賞与	41,360	57,990
賞与引当金繰入額	41,312	95,797
退職給付費用	83,553	86,084
福利厚生費	175,990	182,890
減価償却費	103,865	99,559
賃借料	157,211	161,631

※3 助成金収入

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症に係る国内外における雇用調整助成金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※4 休業手当

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言等を受け、出勤日数の削減を目的として交代出勤による休業を実施しております。休業中の従業員に対して支給する手当を休業手当として営業外費用に計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言等を受け、出勤日数の削減を目的として交代出勤による休業を実施しております。休業中の従業員に対して支給する手当を休業手当として営業外費用に計上しております。

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(除却損) 建物及び構築物	1,209千円	40千円
機械装置及び運搬具	264	—
その他 (器具及び備品)	2,173	—
計	3,647	40

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	275,508千円	△326,243千円
組替調整額	△2,809	—
税効果調整前	272,698	△326,243
税効果額	△75,217	101,598
その他有価証券評価差額金	197,481	△224,644
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,168	48,712
その他の包括利益合計	205,649	△175,932

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式 (注)	474,195	—	—	474,195
合計	474,195	—	—	474,195

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,213	5	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,213	利益剰余金	5	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,116,917	—	—	10,116,917
合計	10,116,917	—	—	10,116,917
自己株式				
普通株式（注）	474,195	—	—	474,195
合計	474,195	—	—	474,195

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,213	5	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	48,213	5	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,213	利益剰余金	5	2022年3月31日	2022年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	3,219,576千円	3,317,458千円
現金及び現金同等物	3,219,576	3,317,458

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

社用車（機械装置及び運搬具）他であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、各本支店において本支店長が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っており、連結子会社についても、これに準じた管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。また、満期保有目的の債券は、当社の資金運用投資基準に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、固定金利により調達しております。

デリバティブ取引は、海外子会社の円建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は各部署からの報告に基づき経理財務部が随時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
有価証券及び投資有価証券(*2)	2,425,335	2,425,850	515
資産計	2,425,335	2,425,850	515
リース債務(*3)	49,864	49,864	—
負債計	49,864	49,864	—

(*1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、有価証券及び投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (千円)
非上場株式	112,555
投資事業有限責任組合への出資金	42,962

(*3) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券(*2)	2,116,116	2,114,501	△1,615
資産計	2,116,116	2,114,501	△1,615
リース債務(*3)	28,347	28,347	—
負債計	28,347	28,347	—

(*1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (千円)
非上場株式	108,822
投資事業有限責任組合への出資金	42,962

(*3) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,219,576	—	—
受取手形及び売掛金	4,248,130	—	—
電子記録債権	860,127	—	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	50,000	—	—
合計	8,377,834	—	—

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	3,317,458	—	—
受取手形及び売掛金	3,903,048	—	—
電子記録債権	1,224,173	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
社債	—	—	50,000
合計	8,444,680	—	50,000

2. 短期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,119,885	—	—	—	—	—
リース債務	22,253	17,291	10,061	257	—	—
合計	2,142,138	17,291	10,061	257	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,126,258	—	—	—	—	—
リース債務	18,028	10,061	257	—	—	—
合計	2,144,287	10,061	257	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,066,116	—	—	2,066,116
資産計	2,066,116	—	—	2,066,116

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	48,385	—	48,385
資産計	—	48,385	—	48,385
リース債務(*1)	—	28,347	—	28,347
負債計	—	28,347	—	28,347

(*1) 1年以内返済予定のリース債務については、リース債務に含めて表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	50,000	50,515	515
合計		50,000	50,515	515

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	50,000	48,385	△1,615
合計		50,000	48,385	△1,615

2. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,916,338	1,027,440	888,898
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	61,130	49,514	11,615
	小計	1,977,469	1,076,955	900,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	373,832	428,041	△54,209
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	24,034	26,273	△2,239
	小計	397,866	454,315	△56,448
合計		2,375,335	1,531,270	844,065

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 112,555千円) 及び投資事業有限責任組合への出資金 (連結貸借対照表計上額 42,962千円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,737,626	1,158,362	579,264
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	60,865	49,416	11,448
	小計	1,798,492	1,207,779	590,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	244,510	314,286	△69,776
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	23,114	26,228	△3,114
	小計	267,624	340,514	△72,890
合計		2,066,116	1,548,294	517,822

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 108,822千円) 及び投資事業有限責任組合への出資金 (連結貸借対照表計上額 42,962千円) は、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	3,409	—	—
(2) その他	81,439	2,809	—
合計	84,849	2,809	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	119,149	15,416	—
(2) その他	—	—	—
合計	119,149	15,416	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	222,807 千円	235,322 千円
退職給付費用	80,179	82,872
退職給付の支払額	△27,357	△34,015
制度への拠出額	△40,307	△39,234
退職給付に係る負債の期末残高	235,322	244,944

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	902,492 千円	906,179 千円
年金資産	△667,170	△661,235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	235,322	244,944
退職給付に係る負債	235,322 千円	244,944 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	235,322	244,944

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度80,179千円 当連結会計年度82,872千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,656千円	27,298千円
商品評価損	40,554	34,255
退職給付に係る負債	58,430	61,151
長期未払金	19,057	18,472
投資有価証券評価損	95,669	95,669
資産除去債務	20,844	21,197
ゴルフ会員権評価損	7,334	7,327
その他	39,776	51,474
小計	292,320	316,843
評価性引当額	△108,684	△108,677
繰延税金資産合計	183,636	208,166
繰延税金負債との相殺	△170,768	△133,471
繰延税金資産の純額	12,868	74,695
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,075	△3,870
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△2,492	△2,284
その他有価証券評価差額金	△194,810	△93,211
その他	△3,809	△10,002
繰延税金負債合計	△229,290	△133,471
繰延税金資産との相殺	170,768	133,471
繰延税金負債の純額	△58,522	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税金等調整前当期純損失	△3.6
住民税均等割	が計上されているため、	6.2
評価性引当額	記載しておりません。	3.6
海外子会社税率差異		2.7
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.1

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（2021年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

当連結会計年度末（2022年3月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務に関する記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、賃貸等不動産に関する記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度（期首） （2021年4月1日）	当連結会計年度（期末） （2022年3月31日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	4,248,130	3,903,048
電子記録債権	860,127	1,224,173
契約負債		
前受金	2,642	2,733

(注) 1. 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点の契約負債に含まれていた額は2,642千円であります。

2. 契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と、収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく本支店別に、連結子会社については会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別していません。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別に集約し、「和洋紙卸売業」及び「不動産賃貸業」の2区分としております。

「和洋紙卸売業」は紙、紙加工品等の販売及びこれらに付随する紙の運送、保管、梱包、加工業務を行っております。「不動産賃貸業」は不動産を賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,585,583	25,844	14,611,427	—	14,611,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	568,904	2,819	571,724	△571,724	—
計	15,154,488	28,663	15,183,151	△571,724	14,611,427
セグメント利益又は損失（△）	△15,447	22,092	6,644	2,098	8,743
セグメント資産	15,708,838	210,568	15,919,406	—	15,919,406
その他の項目					
減価償却費	103,109	2,734	105,843	—	105,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,953	—	46,953	—	46,953

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額2,098千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	和洋紙卸売業	不動産賃貸業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,593,188	—	15,593,188	—	15,593,188
その他の収益	—	26,211	26,211	—	26,211
外部顧客への売上高	15,593,188	26,211	15,619,399	—	15,619,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	628,381	8,543	636,924	△636,924	—
計	16,221,569	34,754	16,256,324	△636,924	15,619,399
セグメント利益	134,729	28,031	162,761	△1,074	161,686
セグメント資産	15,558,484	207,994	15,766,479	—	15,766,479
その他の項目					
減価償却費	98,640	2,573	101,214	—	101,214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,561	—	10,561	—	10,561

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,074千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
1株当たり純資産額	903.87円	884.67円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△3.60円	9.04円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△34,785	87,256
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△34,785	87,256
普通株式の期中平均株式数（株）	9,642,722	9,642,722

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年4月22日付で次の通り固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の改善及び強化を図るために実施するものであります。

(2) 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	譲渡益（概算）	譲渡前の用途
土地：717.88㎡ (愛知県名古屋市中村区名駅3丁目5番3号)	約11億円	時間貸駐車場

※ 譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務及び譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となります。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用を控除した概算額です。

※ 譲渡先は、当該土地及びその隣接地を敷地として建物を新築し、当社は当該建物の一部をオフィス及び賃貸用住宅として取得するスキームとなっております。なお、土地の譲渡代金の受領及びオフィス・賃貸用住宅の譲受代金の支払に関しては、譲受代金の支払の一部を除いて相殺しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業会社であります。譲渡先との守秘義務及び譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係・人的関係・関連当事者への該当状況について特筆すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

① 取締役会決議日	2021年9月9日
② 契約締結日	2021年9月30日
③ 物件引渡日	2022年4月22日

(5) 今後の見通し

当該土地の譲渡に伴い、2023年3月期第1四半期において、特別利益（固定資産売却益）として約11億円を計上する見込みです。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085,673	3,228,208
受取手形	1,136,753	784,024
電子記録債権	848,655	1,206,525
売掛金	2,960,928	2,918,946
有価証券	50,000	—
商品	3,065,048	3,097,489
貯蔵品	46,167	43,825
前渡金	21	599
前払費用	53,885	52,165
その他	68,386	34,102
貸倒引当金	△5,985	△5,930
流動資産合計	11,309,533	11,359,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	292,501	273,942
構築物	6,792	6,108
機械及び装置	67,241	55,534
車両運搬具	449	449
工具、器具及び備品	40,612	33,033
土地	334,598	334,598
リース資産	94,021	69,348
有形固定資産合計	836,216	773,014
無形固定資産		
ソフトウェア	63,728	45,352
電話加入権	8,524	8,524
その他	1,799	1,799
無形固定資産合計	74,052	55,675
投資その他の資産		
投資有価証券	2,530,853	2,267,901
関係会社株式	224,202	224,202
出資金	450	450
破産更生債権等	19,432	—
長期前払費用	532	6,729
差入保証金	218,251	218,047
繰延税金資産	—	61,516
その他	112,976	112,970
貸倒引当金	△20,606	△1,150
投資その他の資産合計	3,086,092	2,890,667
固定資産合計	3,996,360	3,719,357
資産合計	15,305,894	15,079,314

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	228,829	217,110
買掛金	4,073,234	4,007,873
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	15,765	12,893
未払金	118,535	116,973
未払費用	6,031	14,977
未払法人税等	10,427	79,867
預り金	15,589	15,064
賞与引当金	32,824	86,607
その他	26,509	12,455
流動負債合計	6,527,747	6,563,822
固定負債		
リース債務	23,211	10,318
繰延税金負債	56,932	—
退職給付引当金	190,946	199,840
資産除去債務	68,117	69,271
その他	88,498	87,498
固定負債合計	427,705	366,929
負債合計	6,955,453	6,930,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金		
資本準備金	1,963,647	1,963,647
その他資本剰余金	367,740	367,740
資本剰余金合計	2,331,387	2,331,387
利益剰余金		
利益準備金	271,955	271,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,241	8,776
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	1,199,433	1,222,664
利益剰余金合計	3,480,631	3,503,396
自己株式	△218,677	△218,677
株主資本合計	7,701,185	7,723,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	649,255	424,611
評価・換算差額等合計	649,255	424,611
純資産合計	8,350,441	8,148,562
負債純資産合計	15,305,894	15,079,314

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,927,418	14,722,830
売上原価	11,524,545	12,104,256
売上総利益	2,402,872	2,618,574
販売費及び一般管理費	2,321,022	2,436,155
営業利益	81,850	182,418
営業外収益		
受取利息	7,259	4,535
受取配当金	67,101	74,697
投資有価証券売却益	2,809	—
為替差益	117	1,030
助成金収入	150,673	101,375
雑収入	3,072	4,521
営業外収益合計	231,033	186,159
営業外費用		
支払利息	4,947	4,922
売上割引	3,006	3,306
休業手当	252,622	195,506
雑損失	2,073	1,494
営業外費用合計	262,650	205,230
経常利益	50,233	163,348
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,416
特別利益合計	—	15,416
特別損失		
固定資産除売却損	1,259	40
災害による損失	—	781
ゴルフ会員権評価損	474	—
特別損失合計	1,733	822
税引前当期純利益	48,499	177,942
法人税、住民税及び事業税	12,900	75,600
法人税等調整額	5,409	△16,850
法人税等合計	18,309	58,750
当期純利益	30,190	119,192

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	9,732	2,000,000	1,216,966	3,498,654
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩						△490		490	—
剰余金の配当								△48,213	△48,213
当期純利益								30,190	30,190
株主資本以外の項 目の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△490	—	△17,532	△18,023
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	9,241	2,000,000	1,199,433	3,480,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△218,677	7,719,209	451,774	451,774	8,170,983
当期変動額					
固定資産圧縮積立 金の取崩		—			—
剰余金の配当		△48,213			△48,213
当期純利益		30,190			30,190
株主資本以外の項 目の当期変動額（純 額）			197,481	197,481	197,481
当期変動額合計	—	△18,023	197,481	197,481	179,458
当期末残高	△218,677	7,701,185	649,255	649,255	8,350,441

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	9,241	2,000,000	1,199,433	3,480,631
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△465		465	—
剰余金の配当								△96,427	△96,427
当期純利益								119,192	119,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△465	—	23,231	22,765
当期末残高	2,107,843	1,963,647	367,740	2,331,387	271,955	8,776	2,000,000	1,222,664	3,503,396

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△218,677	7,701,185	649,255	649,255	8,350,441
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△96,427			△96,427
当期純利益		119,192			119,192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△224,644	△224,644	△224,644
当期変動額合計	—	22,765	△224,644	△224,644	△201,879
当期末残高	△218,677	7,723,950	424,611	424,611	8,148,562

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯 蔵 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 3～50年

機械及び装置 7～12年

工具、器具及び備品 2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

（3）長期前払費用 期間を基準に償却しております。

（4）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社においては、主に紙、紙加工品等の商品の販売を行っております。このような商品の販売については、顧客が商品を検収した時点、又は顧客が手配した運送業者に商品を引き渡した時点で当該商品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

当社は、商品の販売において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があるため、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。本人か代理人かの検討に際しては、下記の指標に基づき総合的に判断しております。

- ・当社が、商品を提供する約束の履行に対する主たる責任を有している
- ・商品が顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している
- ・商品の価格の設定において当社に裁量権がある

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。請求済未出荷契約については、顧客からの依頼に基づいて当該商品が顧客に属するものとして区分して識別された時点で収益を認識しております。

これらの商品の販売に対する取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね4ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

1. 棚卸資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当事業年度
商品	3,097,489
貯蔵品	43,825

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する棚卸資産は、需給関係の変化による価格変動リスクに晒されております。当社は過去の売上実績を基礎として棚卸資産の正味売却価額を見積り、取得価額と時価を比較して評価減を検討しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社においても売上高の減少等が想定されますが、ワクチンの接種が進んだこともあり、当社では新型コロナウイルス感染症による翌年度以降における影響は限定的であると仮定して、棚卸資産の収益性の低下に係る会計上の見積りを行っています。

実際の需給関係が見積りよりも悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当事業年度
貸倒引当金（流動）	△5,930
貸倒引当金（固定）	△1,150

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積もり、引当金を計上しております。一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社においても売上高の減少等が想定されますが、ワクチンの接種が進んだこともあり、当社では新型コロナウイルス感染症による翌年度以降における影響は限定的であると仮定して、会計上の見積りを行っています。

将来、債務者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

3. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	773,014
無形固定資産	55,675

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、固定資産の減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っており、原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っております。収益性が著しく低下した資産グループに関しては、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社においても売上高の減少等が想定されますが、ワクチンの接種が進んだこともあり、当社では新型コロナウイルス感染症による翌年度以降における影響は限定的であると仮定して、固定資産の減損に係る会計上の見積りを行っております。

4. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	61,516
繰延税金負債	—

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当社においても売上高の減少等が想定されますが、ワクチンの接種が進んだこともあり、当社では新型コロナウイルス感染症による翌年度以降における影響は限定的であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性に係る会計上の見積りを行っております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	26,807千円	25,923千円
短期金銭債務	89,085	102,545
2 偶発債務		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
債務保証		
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
平和紙業(香港)有限公司	69,885千円	平和紙業(香港)有限公司 76,285千円
計	69,885	計 76,285

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	60,280千円	84,351千円
仕入高	239,001	269,340
倉庫料等	261,719	271,501
営業取引以外の取引高	7,000	2,000

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費等への振替高	17,168千円	19,801千円
計	17,168	19,801

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃	258,116千円	257,471千円
倉庫料	559,820	560,687
給料及び手当	453,272	486,765
賞与引当金繰入額	32,824	86,607
退職給付費用	74,139	76,222
減価償却費	88,536	83,849

※4 助成金収入

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を助成金収入として営業外収益に計上しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金を助成金収入として営業外収益に計上しております。

※5 休業手当

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言等を受け、出勤日数の削減を目的として交代出勤による休業を実施しております。休業中の従業員に対して支給する手当を休業手当として営業外費用に計上しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言等を受け、出勤日数の削減を目的として交代出勤による休業を実施しております。休業中の従業員に対して支給する手当を休業手当として営業外費用に計上しております。

※6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(除却損)		
建物	1,209千円	40千円
工具、器具及び備品	50	—
計	1,259	40

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式224,202千円）は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,044千円	26,502千円
未払事業税	2,240	8,392
商品評価損	40,456	34,173
退職給付引当金	58,430	61,151
長期未払金	18,472	18,472
投資有価証券評価損	95,669	95,669
ゴルフ会員権評価損	7,334	7,327
資産除去債務	20,844	21,197
その他	25,963	22,999
小計	279,452	295,882
評価性引当額	△108,684	△108,677
繰延税金資産合計	170,768	187,205
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△4,075	△3,870
合併時土地評価差額金	△24,104	△24,104
資産除去債務	△2,492	△2,284
その他有価証券評価差額金	△194,810	△93,211
その他	△2,220	△2,220
繰延税金負債合計	△227,701	△125,689
繰延税金資産の純額（△は繰延税金負債の純額）	△56,932	61,516

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.5	△3.4
住民税均等割	18.0	4.9
過年度税金調整	△4.5	△0.3
評価性引当額	0.3	—
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	33.0

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）第80-26項の定めに従って注記を省略しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(4) 個別財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針） 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報は収益認識会計基準第80-26項の定めに従って注記を省略しています。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2022年4月22日付で次の通り固定資産を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の改善及び強化を図るために実施するものであります。

(2) 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地	譲渡益（概算）	譲渡前の用途
土地：717.88㎡ (愛知県名古屋市中村区名駅3丁目5番3号)	約11億円	時間貸駐車場

※ 譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務及び譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価額での譲渡となります。譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用を控除した概算額です。

※ 譲渡先は、当該土地及びその隣接地を敷地として建物を新築し、当社は当該建物の一部をオフィス及び賃貸用住宅として取得するスキームとなっております。なお、土地の譲渡代金の受領及びオフィス・賃貸用住宅の譲受代金の支払に関しては、譲受代金の支払の一部を除いて相殺しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先は国内の事業会社であります。譲渡先との守秘義務及び譲渡先の意向により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係・人的関係・関連当事者への該当状況について特筆すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

① 取締役会決議日	2021年9月9日
② 契約締結日	2021年9月30日
③ 物件引渡日	2022年4月22日

(5) 今後の見通し

当該土地の譲渡に伴い、2023年3月期第1四半期において、特別利益（固定資産売却益）として約11億円を計上する見込みです。